

公正、透明、健全な事業活動

国民の「財産」である高速道路を預かり、運営する会社として公正かつ透明・健全な事業活動を追求しています。

基本的な考え方

さまざまなステークホルダーに信頼されるためには、公正、透明、健全な事業活動の実施が大切です。健全な企業経営と、外部による公正な事業評価、そして情報の積極的な公開により、十分に理解・納得していただくうえで事業を進めます。

事業説明会では、企業情報や決算情報に加え、投資家や金融機関の皆さまの興味・関心にあわせて、時々の当社をめぐるトピックなどについても、丁寧に解説・説明し、当社の事業に対する理解を深めていただくように努めています。また、質疑応答などを通じて、経営層と直接、対話いただく機会とすることで、双方向コミュニケーションの場としても活用いただいています。

投資家・金融機関の皆さまへの個別訪問を実施し、タイムリーな情報提供を心がけています

年度計画公表時や決算発表時など、時機をとらえて、投資家や金融機関の皆さまが多い東京を中心に、全国各地を個別訪問し、タイムリーな情報提供に努めています。今後も、当社の事業に対するよりいっそうの理解促進を図るべく、積極的な情報提供に努めていきます。

社員コメント 投資家・金融機関の皆さまにより理解していただけるよう丁寧な説明に努めます



NEXCO西日本 財務部 財務課
兼 東京事務所 資金調達課
副島 英恵

投資家・金融機関の皆さまの多い東京を拠点に、当社のご理解いただくために、これまでも事業説明会や個別訪問を通じて双方向のコミュニケーションに努めています。今後も、「新名神」等の建設工事や、維持・修繕といった事業に関して投資家や金融機関の皆さまへ、より丁寧な説明が必要となります。高速道路事業の財務内容、仕組み、施策変更など時機をとらえ、これまで以上に個別投資家訪問などを積極的に行い、より深くご理解いただけるよう努めてまいります。

外部評価による透明性確保

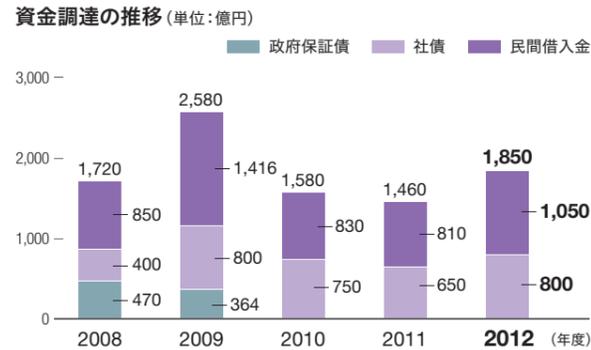
事業評価監視委員会による外部評価を受け事業の効率性・透明性を向上させています

当社では事業の効率性・透明性を図るために社外の有識者からなる事業評価監視委員会を設置しています。当社の高速道路事業について、第三者の立場からご意見をいただき、事業の評価を行い、今後の事業計画に役立てることにしており、内容はウェブサイトでも公開しています。

低利かつ安定的な資金調達

投資家や金融機関の皆さまと積極的に対話し道路建設資金の安定的な調達に努めています

高速道路事業は、建設から管理まで長期にわたる事業となるため、社債の発行や民間金融機関からの借入にあたっては、低利かつ安定的な資金調達が不可欠です。このため、社債と民間借入のバランスに留意するとともに事業説明会や個別訪問などのIR活動を継続的に実施し、投資家や金融機関の皆さまへNEXCO西日本に対する理解を深めていただくよう、努めています。



投資家・金融機関の皆さまとのコミュニケーション

事業説明会、ウェブサイトなどでわかりやすく丁寧な情報提供を心がけています

当社では、毎年7月頃に、東京で事業説明会を開催し、投資家や金融機関の皆さまにご出席いただいています。



2012年7月23日の事業説明会

事業評価監視委員会の開催状況

年度	審議内容	対象区間
2012年度	再評価※1	舞鶴若狭道(福知山~舞鶴西) 四国横断道(鳴門~高松市境) 長崎道(長崎芒塚~長崎多良見) 計3事業83km
	事後評価※2	新名神(亀山JCT~大津JCT) 阪和道(御坊~南紀田辺) 計2事業77km
2011年度	再評価	舞鶴若狭道(小浜西~小浜)、新名神(大津JCT~城陽、城陽~高槻第一JCT、高槻第一JCT~神戸JCT)、京都縦貫道(久御山~沓掛)、四国横断道(徳島東~徳島JCT、徳島~徳島JCT~鳴門JCT)、東九州道(北九州JCT~豊津、椎田南~宇佐、門川~西都) 計10事業232km
	事後評価	なし
2010年度	再評価	播磨道(播磨新宮~山崎JCT) 計1事業11km
	事後評価	なし
2009年度	再評価	なし
	事後評価	松山道(大洲北只~西予宇和) 計1事業16km

※1 再評価: 採択後3年を経過して未着工の事業および5年を経過して継続中の事業、再評価実施後3年を経過した時点で継続中もしくは未着工の事業について実施し、事業の継続もしくは中止の方針を決定します。

※2 事後評価: 事業完了後5年以内に事業の効果などを確認し、事業の成果に対する説明責任を果たすとともに、必要に応じて適切な改善措置を講じ、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しにも反映します。

不正通行対策

防止対策や啓発を強化することで不正通行件数は年々減少しています

有料道路事業は、道路をご利用されるすべてのお客様から公平に通行料金をご負担いただくことで成り立っています。レーンを強行突破するなど不正に通行料金の支払いを免れる行為(不正通行)は、公平性の原則を揺るがす重大な違法行為です。

当社では、こうした不正通行者を特定するためのカメラや不正通行を防止する開閉バーを、有人の一般レーンを含む通行レーンに設置しています。また、不正通行を扱う専門チーム「不正通行調査隊」を組織し、不正通行の疑いがある走行のデータ分析や、実態把握のための調査を行い、警察への通報に必要な証拠収集などに取り組んでいます。

なお、不正通行件数の中には、ETCカードの未挿入等により正常に課金されないまま通過してしまった車両も含まれています。このように未精算のまま通過してし

不正通行対策



警察と連携した取り締まりの様子



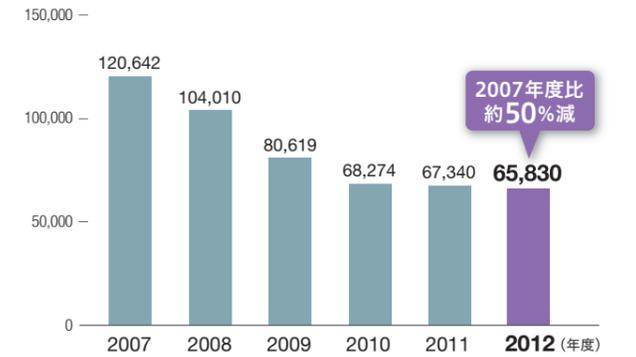
懸垂幕などによる啓発

まう車両を防止するために、「お知らせアンテナ」によるETCカード未挿入対策や、開閉バーの開くタイミングを遅らせる速度抑制対策も実施しています。

また、毎年9月を「不正通行対策強化月間」として、SA・PA、料金所などへのポスター・チラシの掲示や、高速道路上への看板・横断幕の設置、テレビ・ラジオCMを通じた告知、警察との合同取り締まりなどを実施し、ETCの利用方法を含めた不正通行事前防止の啓発活動も行っています。こうした取り組みによって、不正通行件数は年々減少しています。

2013年度は、不正通行件数を59,000件以下とすることを目標に、今後も「不正通行は断固許さない」という毅然とした態度で、悪質な不正通行の分析調査に注力するとともに、警察の捜査にも積極的に協力し、その撲滅を目指していきます。

不正通行件数の推移 (単位: 件)



不正通行の事例

年月	事例	内容	当社の対応等
2013年2月	ETCを悪用した不正通行者の逮捕	大阪府警察は2月5日、ETCシステムを悪用し、料金所係員を欺き本来支払うべき通行料金の支払いを免れていた不正通行者1人を詐欺容疑で逮捕しました。	不法に免れた料金の3倍に相当する額を請求
2013年1月	不正通行者の認定	出口IC流出の際、入口ICを虚偽申告し、本来支払うべき区間の通行料金の一部を免れていた者を不正通行者と認定しました。	大口多頻度割引利用者のため割引停止処分、不法に免れた料金の3倍に相当する額を請求
2012年11月	ETCレーン強行突破者の逮捕	兵庫県警察は11月8日、二輪車にETC車載器を備え付けずに開閉バーの脇をすり抜けるなどして、計481回、ETCレーンを強行突破した運転者を道路整備特別措置法違反の容疑で逮捕しました。	不法に免れた料金の3倍に相当する額を請求
2012年10月	ETCレーン強行突破者の逮捕	大阪府警察は10月10日、近畿自動車道・八尾本線料金所ほかにおいて通行料金を支払うことなくETCレーンを強行突破した普通乗用車の運転者を道路整備特別措置法違反等の容疑で逮捕しました。	不法に免れた料金の3倍に相当する額を請求
2012年10月	不正通行者の認定	ETC時間帯割引を悪用し、本来支払うべき通行料金の支払いを免れていた運転手を不正通行者と認定しました。	不法に免れた料金の3倍に相当する額を請求

積極的な情報公開

公共性の高い事業を展開する高速道路事業者として、すべてのステークホルダーの皆さまに対し積極的な情報公開を行い、透明性の高い経営を推進しています。

基本的な考え方

公正、透明、健全な企業を目指すNEXCO西日本では、さまざまな機会に、また多様な情報発信手段により、十分な企業情報、経営情報、経営に影響を及ぼすリスク情報などを公開し、グループ経営の透明性を高めています。

ウェブサイトによる情報発信

より使いやすく、きめ細かな情報提供ができるウェブサイトを目指し改良を重ねています

ウェブサイトは、ステークホルダーの皆さまにとって最も活用頻度の高い媒体です。当社では、特にお客さま向けには、料金・経路検索サービスのほか、交通情報や渋滞予測情報、工事規制情報など、きめ細かな情報提供を心がけ、お客さまのニーズに応えるべく日々更新しています。また、会社情報として、事業内容や記者発表、IR情報、調達・お取引情報など、積極的に公開するよう努めています。

お客さまにとってさらに使いやすく、きめ細かな情報提供ができるよう、2011年度にはウェブサイトを全面リニューアルしました。2012年度は、お客さまからのご意見・ご要望やアンケート結果等を踏まえて、さらなる改良を実施した結果、1日あたり約47万件のアクセスをしていただきました。特にお客さまから要望が多かった、料金検索サービスのETC時間帯割引の自動反映や、地方道路公社等が管理する道路などの検索機能を追加しました。また、ジャンクション案内図をリニューアルするなどの改良を随時進めています。また、Facebookを開発し、親しみやすい高速道路情報をお伝えしています。

2013年度も引き続きお客さまからのご意見・ご要望やアンケート結果、サイト分析結果を踏まえて、さらなる料金検索機能の充実など、お客さまのニーズが高い情報を中心にウェブサイトの改良に努めます。また、会社情報の中の「NEXCO西日本の取り組み」のコンテンツ内容のリニューアルなども随時行っています。



NEXCO西日本のトップ画面

企業情報のトップ画面

高い公共性を有する高速道路事業者として幅広い情報公開に努めています

高速道路の建設・管理に関する情報を公表することで事業の透明性を保つことは、公共性の高い道路事業を担う当社の責務です。このため、記者発表やウェブサイト等での新着情報、交通・規制情報、経営情報、SA・PA情報など情報公開に努めています。

2012年度には、2013年7月に50周年を迎える「名神高速道路開通50周年」の特設サイトを立ち上げ、歴史やイベント情報だけでなく、名神高速道路の果たす役割や大規模改良の必要性など注目度の高い内容を掲載しています。



名神高速道路開通50周年記念サイト

債券発行状況や株主総会決議事項などIR情報の的確・迅速な発信に努めています

当社では、株主・投資家の皆さまに、IR情報を的確かつ迅速に発信するよう努めています。

ウェブサイトにおいては、決算情報をはじめ、有価証券報告書などの法定開示書類、債券発行状況、株主総会決議事項などを適時公開しています。



ウェブサイトIR情報

以下のウェブサイトから各種情報をご覧いただけます。
 NEXCO西日本 ▶ <http://www.w-nexco.co.jp/>
 企業情報 ▶ <http://corp.w-nexco.co.jp/>
 Facebook ▶ <https://www.facebook.com/w.nexco/>

事業への理解を深めていただくための情報発信

事業への理解を深めていただくため、社長による定例会見を毎月実施しています

NEXCO西日本グループの経営状況、建設・管理、新事業等への取り組みに対する理解を深めていただくため、社長による定例会見を毎月開催し、情報発信に努めています。



定例会見

集中工事の実施に先立ち多様なメディアで広報をしています

当社では、営業中路線の集中工事を実施する際には、テレビ・ラジオCMをはじめ、高速道路本線の電光掲示板やSA・PAのハイウェイ情報ターミナル、パンフレット、ポスター、ウェブサイト、お客さまセンターなど、あらゆるコミュニケーション手段を活用し、高速道路をご利用いただくお客さまだけでなく、沿線地域の皆さまや、自治体、交通管理者などの関係各組織に対して、広報と事前説明を徹底しています。

ウェブサイトやパンフレットについては、お客さまが工事情報を詳細に知ることができる広報手段であるため、よりわかりやすく見やすいように心がけるとともに、集中工事の必要性や実施することでの利点なども含めてご理解いただけるよう内容の充実を図っています。



近畿道集中工事をお知らせするテレビCM

さまざまなメディアでの広報活動にチャレンジしていきます

2013年4月には、当社管内のSA・PAに設置しているポスターやリーフレットなどの広告媒体の販売を専門的に行う広告事業会社として、NEXCO西日本コミュニケーションズを設立し、営業を開始しました。

高速道路の新設・改築の際は、地元・関係者の皆さまとの協議・事前説明を徹底しています

高速道路を新設・改築する際には、地元自治体や警察、公共施設の管理者などの各関係機関や、計画道路の沿道地域の皆さまと入念な協議を重ねたうえで事業を進めています。事業の全体概要はもちろん、環境対策や事業用地の取得など特に関心の高い事項については、必要に応じて現地での立ち会いや説明会を行い、関係者の方々の十分な納得が得られるまで協議を尽くしています。そうした説明会や設計協議では、写真や完成予想の図なども活用するなど、わかりやすい説明を工夫しています。

また、説明会や設計協議の場でいただくご意見については、設計や計画に可能な限り反映させるよう努めています。



事業説明会(地元・関係自治体説明会)



設計協議

社員コメント

広告事業会社として高速道路のお客さまと広告主さまの期待に応えていきます



NEXCO西日本コミュニケーションズ 総務課長 髙橋 知彦

当社は、NEXCO西日本グループの広告事業会社として設立されました。専門会社に広告事業のノウハウとスキルを集約し、NEXCO西日本グループの成長につなげていくことが、設立のねらいのひとつです。設立以来、役員も営業活動に従事し、現場で得た感覚を経営に活かしています。また、新たな広告媒体の開発も進めているところです。災害などの緊急時には、広告媒体を使って高速道路のお客さまへ情報を提供することも当社の使命です。設立後間もない会社ですが、高速道路のお客さまをエンドユーザーとする広告主さまの立場で、その期待に応えていきたいと考えています。